



タイ王国

Kingdom of Thailand

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 51万4,000平方キロメートル(我が国の約1.4倍)
- 2.人口 6,242万人(2005年)
- 3.首都 バンコク
- 4.民族 大多数がタイ族。その他、華僑、マレー族、山岳少数民族等。
- 5.言語 タイ語
- 6.宗教 仏教 95%、イスラム教 4%
- 8.通貨
 - バーツ
 - 為替レート 1ドル = 約35バーツ(2007年9月現在)
 - 補助通貨単位 100サタン = SATANG

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 38,031人(2006年10月)
- 11.在日当該国人数 39,618人(2006年12月31日現在:外国人登録者)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 66 国際通話コード 1
- 14.シガレット
 - 小売価格 0.80 US\$ (20本当り)
 - 税率 55.9%
 - 製造数量 32,800 (百万本/年)
 - シガレットメーカー

Thailand Tobacco Monopoly	
JT International (Thailand) Limited	Japan Tobacco

コンセント・タイプ



15.略史

タイ王国の基礎は13世紀のスコタイ王朝より築かれ、その後アユタヤ王朝(14~18世紀)、トンブリー王朝(1767~1782)を経て、現在のチャックリー王朝(1782~)に至る1932年立憲革命。

16.在外大使館・領事館

- 在タイ日本国大使館
Embassy of Japan in Thailand
177 Witthayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330
Tel 02-207-8500 / 02-696-3000 Tel 02-207-8510
- 在チェンマイ日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Chiang Mai Thailand
Airport Business Park, 90 Mahidol Rd., T.Haiya, A.Muang, Chiang Mai 50100,Thailand
Tel.+66-53-203367 Fax.+66-53-203373

17.駐日大使館・領事館

- タイ王国大使館
Royal Thai Embassy in Japan
〒141-0021 品川区上大崎3丁目14-6
電話:03-3447-2247
- 在大阪タイ王国総領事館 管轄区域:近畿
Royal Thai Consulate-General in Osaka
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町1丁目9-16 バンコク銀行ビル1、4、5階
電話:06-6262-9226、06-6262-9227
- 在名古屋タイ王国名誉総領事館 管轄区域:愛知
Royal Thai Honorary Consulate-General in Nagoya
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目6-29
電話:052-963-3451
- 在宇部タイ王国名誉領事館 管轄区域:広島、山口
Royal Thai Honorary Consulate in Ube
〒755-0041 宇部市朝日町5丁目1-1001
電話:0836-32-2277
- 在札幌タイ王国名誉領事館 管轄区域:北海道
Royal Thai Honorary Consulate in Sapporo
〒001-0010 札幌市北区北十条西3丁目16 勝木石油株式会社 内
電話:011-700-3355
- 在那覇タイ王国名誉領事館 管轄:沖縄
Royal Thai Honorary Consulate in Naha
〒903-0814 沖縄県那覇市首里崎山町1-35
電話:098-885-1534

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 プミポン・アドゥンヤデート国王(ラーマ9世王)
(1946年6月即位、在位60年)
- 3.議会(暫定) 立法議会 242名
- 4.政府(暫定)
 - (1)首相名 スラユット・チュラーノン
 - (2)外相名 ニット・ピブソンクラーム

5.内政

1932年の立憲革命以降、軍部主導の政治が続いたが、1992年の軍と民主化勢力との衝突(5月事件)以降、軍部は政治関与を控え、民主的な政権交代手続が定着している。
1997年に成立した憲法に従って、2001年1月に下院選挙が行われ、タイ愛国党の圧勝によりタクシン政権が成立した。
2005年2月の下院選挙でもタイ愛国党は圧勝し、同党単独による第2期タクシン政権が成立した。
2006年2月、首相批判の高まりを受け、タクシン首相は下院を解散。
4月、主要野党ボイコットのまま下院総選挙が行われたが、後に司法当局は選挙を違憲・無効と判じた。
9月、陸軍を中心とする政変によりタクシン政権が倒れた後、スラユット枢密院顧問官が首相に就任した。
本年8月19日、新憲法草案は国民投票で承認され、8月24日より発効した。今後、12月23日に下院総選挙が行われる予定。

外交・国防

- 1.外交基本方針
タイは伝統的に柔軟な全方位外交を維持しつつ、ASEAN諸国との連携と日本、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。
- 2.軍事力
 - (1) 予算 19億ドル(2005年度)
 - (2) 兵役 徴兵2年、予備役20万人
 - (3) 兵力 正規30万6,600名(陸軍19万名、海軍7万6百名、空軍4万6千名)

経済

1.主要産業

農業は就業者の約40%を占めるが、GDP(2004年)では10%を切る。
一方、製造業は就業者は約15%だが、GDP(同)の35%、輸出額の85%を占める。

- 2.GDP 1,906億ドル(名目、2006年)
- 3.一人当たりGDP 3,179ドル(2006年)
- 4.経済成長率 5.0%(2006年)
- 5.物価上昇率 4.5%(2005年)
- 6.失業率 1.5%(2006年)
- 7.総貿易額
 - (1)輸出 1,282億ドル(2006年)
 - (2)輸入 1,260億ドル(2006年)
- 8.主要貿易品目
 - (1)輸出 コンピューター、自動車・部品、集積回路、天然ゴム
 - (2)輸入 原油、機械・部品、電気機械・部品、化学製品
- 9.主要貿易相手国・地域(2006年)
 - (1)輸出 1.米国 2.日本 3.中国 4.シンガポール 5.香港
 - (2)輸入 1.日本 2.中国 3.米国 4.マレーシア 5.UAE
- 10.通貨 パーツ
- 11.為替レート 1ドル=約35パーツ(2007年9月現在)
- 12.経済概況

タイは、1980年代後半から日本を始め外国投資を梃子に急速な経済発展を遂げたが、その一方で経常収支赤字が膨張し、不動産セクターを中心にバブル経済が現出した。

その後、バブル破壊に伴い不良債権が増大し、経済の悪化を背景にパーツ切り下げの圧力が高まり、1997年7月、為替を変動相場制に移行するとパーツが大幅に下落し、経済危機が発生した。

タイ政府は、IMF及び日本を始めとする国際社会の支援を受け、不良債権処理など構造改革を含む経済再建に努力し、タイ政府の財政政策を含む景気対策、好調な輸出などにより低迷を続けていた経済は、その後回復基調に転じた。

2001年2月に発足したタクシン政権は、従来の輸出主導に加えて国内需要も経済の牽引力とすることを訴え、農村や中小企業の振興策を打ち出した。

これらの内需拡大政策の奏功と見られる個人消費の活性化等により、経済は回復し、2003年は6.9%、2004年は6.1%の成長を達成した。

2005年はスマトラ沖大地震及びインド洋津波被害等により若干減速し、4.5%の成長となった。

2006年は、政変の影響が危惧されたが、5.0%の成長率を達成した。

経済協力

1.日本の援助実績

- (1) 有償資金協力 なし(2006年度、E/Nベース)
- (2) 無償資金協力 1.61億円(2006年度、E/Nベース)
(一般無償資金協力については、1993年度を以て卒業)
- (3) 技術協力実績 29.60億円(2006年度、実績ベース)

二国間関係

1.政治関係

日・タイ両国は伝統的に友好関係を維持。

皇室・王室間の交流も親密。

近年、両国は二国間関係にとどまらず、東南アジア地域及び国際社会の諸問題についても緊密な対話と協力を実施している。

1998年以降外交・防衛当局者協議を開催してきている。

2.経済関係

1980年代後半以降、日本企業は円高を背景に積極的にタイに進出し、タイの経済成長に貢献。

現在、在バンコク日本人商工会議所への加盟企業は1,250社を数える。

1997年7月に顕在化した通貨経済危機に関し、日本は大規模な資金的・人的協力を実施。

日タイ経済連携協定の締結により、両国の経済関係の更なる緊密化が期待される。

(1)日本からタイへの輸出入

(イ)貿易額 (財務省貿易統計、単位:億円)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出	16,485	18,537	21,922	24,776	26,651
輸入	13,145	13,759	15,253	19,625	19,625

(ロ)主要品目

輸出 音響・映像機器、魚介類及び同調整品、電算機類(含周辺機器)、
半導体等電子部品、科学光学機器

輸入 半導体等電子部品、鉄鋼、自動車の部品、原動機、自動車

(2)日本からタイへの直接投資(財務省資料、対外直接投資届出実績)

1,273億円(2006年)

3.文化関係

日、タイ間では、従来より文化人・青少年等の往来をはじめ伝統的音楽、舞踊の公演など各般にわたる文化面での交流が活発に行われている。

2007年は日タイ修好120周年に当たり、一年を通じて様々な事業が行なわれている。

4.在留邦人数

38,031人(2006年10月)

5.在日当該国人数

39,618人(2006年12月31日現在:外国人登録者)

6.要人往来(1997年以降)

(1)往訪

年月	要人名
1997年1月	斎藤参議院議長
1997年3月	秋篠宮同妃両殿下
1998年5月	小淵外務大臣
1998年12月	寛仁親王殿下
1999年7月	秋篠宮同妃両殿下
2000年1月	小淵総理
2000年2月	小淵総理(UNCTAD)
2000年7月	河野外務大臣
2001年9月	秋篠宮同妃両殿下
2002年1月	小泉総理
2002年6月	川口外務大臣(アジア協力対話)
2003年6月	川口外務大臣(アジア協力対話)
2003年8月	秋篠宮同妃両殿下及び両内親王殿下
2003年8月	川口外務大臣(APEC閣僚会合)
2003年10月	小泉総理(APEC首脳会合)
2005年1月	町村外務大臣
2005年8月	秋篠宮殿下
2006年6月	天皇皇后両陛下(タイ国王即位60周年記念式典)
2007年3月	秋篠宮殿下

(2)来訪

年月	要人名
1997年1月	チュラポーン王女殿下
1997年3月	チュラポーン王女殿下
	シリワンワニー王女殿下
1997年5月	シリキット王妃陛下
	チュラポーン王女殿下
1997年6月	ブラチュアアップ外相
	チュラポーン王女殿下
1997年10月	チャワリット首相
1998年8月	スパチャイ副首相
1998年11月	スリン外相
1999年10月	チュアン首相
1999年11月	ミーチャイ上院議長(参議院議長招待)
2000年6月	チュアン首相(小淵前総理合同葬)
2000年7月	スリン外相(サミット宮崎外相アウトリーチ会合)
	チュアン首相(サミット開発途上国首脳との対話)

(2)来訪

年月	要人名
----	-----

2000年7月	シリントーン王女殿下(皇太后陛下葬儀)
2001年9月	シリントーン王女殿下
2001年10月	チュラポーン王女殿下
2001年11月	タクシン首相
2002年1月	スラキアット外相(アフガン復興国際会議)
2002年4月	ガラヤニ王女殿下、ウボンラット王女殿下
2002年5月	スラキアット外相(タイ・フード・フェア)
2002年8月	スラキアット外相(東アジア開発イニシアティブ閣僚会合)
2002年10月	ガラヤニ王女殿下
2003年2月	ウタイ下院議長(衆議院議長招待)
2003年6月	タクシン首相、スラキアット外相(日経「アジアの未来」)
2003年12月	タクシン首相、スラキアット外相(日ASEAN特別首脳会議)
	ガラヤニ王女殿下
2004年6月	スラキアット外相(日経「アジアの未来」)
2005年5月	カンタティー外相(ASEM外相会合)
	ガラヤニ王女殿下
2005年8月	タクシン首相
2006年1月	ワチラロンコーン皇太子同妃両殿下
2006年4月	タクシン首相(非公式訪問)
2006年5月	カンタティー外相(タイ・フェスティバル)
2006年8月	シリントーン王女殿下
2006年10月	チュラポーン王女殿下
2007年2月	ニット外相(日タイ修好120周年開幕式典)
2007年4月	スラユット首相
2007年10月	チュラポーン王女殿下
2007年11月	ニット外相(日タイ経済連携協定(第1回合同委員会))

7.二国間条約・取極

日タイ修好宣言(1887年)
 航空協定(1953年)、
 文化協定(1955年)、
 貿易取極(1958年)、
 技術協力協定(1981年)、
 青年海外協力派遣取極(1981年)、
 租税条約(1990年)